

第 19 期決算公告

京都府京都市南区西九条院町26番地

株式会社ニッセン

代表取締役社長 羽瀧 淳

貸 借 対 照 表

(2025 年 11 月 30 日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,028	流 動 負 債	7,341
現 金 及 び 預 金	917	電 子 記 録 債 務	4,653
電 子 記 録 債 権	5	支 払 手 形	38
売 掛 金	55	買 掛 金	834
棚 卸 資 産	4,958	リ ー ス 債 務	0
前 払 費 用	32	未 払 金	1,251
短 期 貸 付 金	355	未 払 費 用	303
為 替 予 約	65	未 払 法 人 税 等	14
未 収 入 金	2,396	未 払 消 費 税 等	130
未 収 還 付 法 人 税 等	1	販 売 促 進 引 当 金	8
そ の 他	241	そ の 他	104
貸 倒 引 当 金	△ 0		
固 定 資 産	998	固 定 負 債	61
有 形 固 定 資 産	82	リ ー ス 債 務	1
建 物	4	資 産 除 去 債 務	59
工 具、器 具 及 び 備 品	0	長 期 未 払 金	0
土 地	77	負 債 合 計	7,402
無 形 固 定 資 産	11	純資産の部	
そ の 他	11	株 主 資 本	2,582
投 資 そ の 他 の 資 産	904	資 本 金	100
関 係 会 社 株 式	562	資 本 剰 余 金	2,368
関 係 会 社 出 資 金	20	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,368
破 産 更 生 債 権 等	24	利 益 剰 余 金	114
繰 延 税 金 資 産	189	そ の 他 利 益 剰 余 金	114
そ の 他	132	繰 越 利 益 剰 余 金	114
貸 倒 引 当 金	△ 24	評 価 ・ 換 算 差 額 等	42
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	42
資 産 合 計	10,026	純 資 産 合 計	2,624
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,026

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式		移動平均法による原価法
-------	-------	-------------

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ		時価法
--------	-------	-----

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品		先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
----	-------	--

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）		定額法
--------------------	-------	-----

② 無形固定資産（リース資産を除く）		定額法
--------------------	-------	-----

③ リース資産		
---------	--	--

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産		リース期間を耐用年数とし、残存価値額を零と算定する定額法を採用しております。
----------------------------	-------	--

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性等を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき顧客へ付与するポイントには、購入実績に基づいて付与するポイントと、購入実績以外の事象に基づいて付与するポイントがあります。このうち、購入実績以外の事象で顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

通信販売事業では、主としてインターネットやカタログを通じて商品販売を行っております。これらの商品販売取引においては、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であることから、出荷時に収益を認識しております。なお、値引等の顧客に支払われる対価は取引価格から減額しております。

一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。また、一部の役務提供の販売に際して、顧客へ支払われる対価として他社ポイントがあり、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に付与されるものである場合を除き、取引価格から減額しております。

法人事業では、主として法人顧客に対してコールセンターサービスや広告、物流代行等のサービス提供を行っております。サービスの提供については、役務提供完了時点で履行義務が充足されるものとみなし、収益を認識しております。サービス提供に関しては、主に取引価格が売上高に基づく変動対価である取引が一部存在しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段		為替予約取引
ヘッジ対象		外貨建金銭債務

③ ヘッジ方針

当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的で先物為替予約を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。なお、当事業年度末においては高い相関関係にあり、ヘッジは有効と判断しております。

2. 当期純利益金額：272 百万円